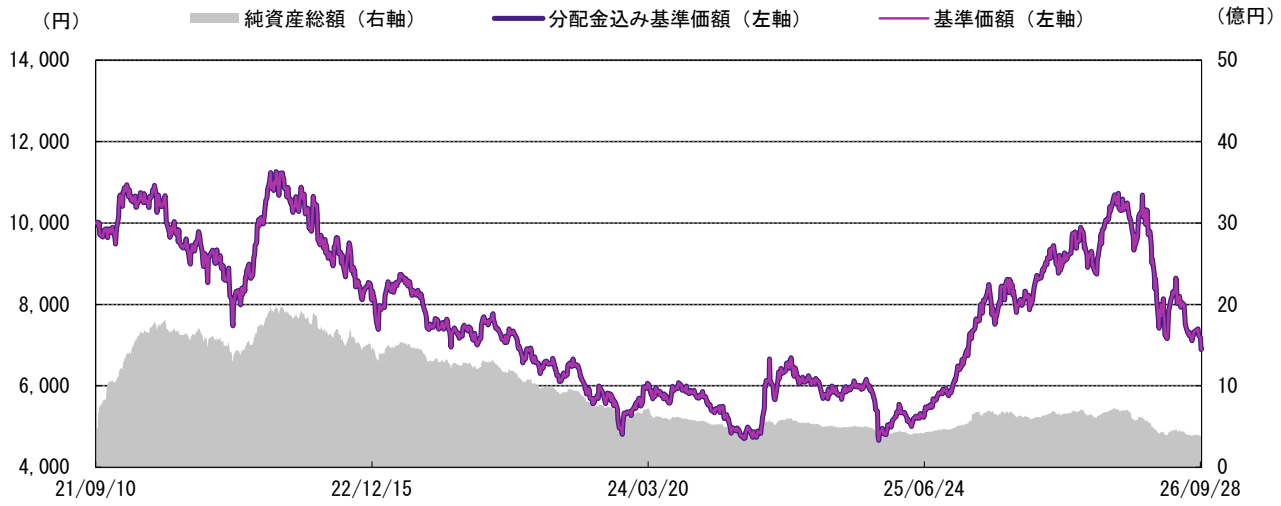
チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド

設　定　日 ： 2021年９月10日	償　還　日 ： 2049年９月13日	決　算　日 ： 原則、毎年９月13日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 6,903円	純 資 産 総 額 ： 3.72億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	94.3%
うち先物	0.0%
現金その他	5.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	7,994円
株式等要因	-961円
為替要因	-114円
分配金・その他	-16円
当月末基準価額	6,903円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-13.65%	-31.35%	-25.36%	-14.37%	4.85%	-30.97%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22･9･13	23･9･13	24･9･13	25･9･16	26･9･14
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入比率＞

通　貨	比率
中国元	90.8%
香港ドル	5.8%

＜上場市場別組入比率＞

上場市場	比率
深セン市場	73.8%
メインボード	41.0%
創業板	32.8%
上海市場	17.0%
メインボード	9.8%
科創板	7.2%
香港市場	5.8%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
資本財	49.9%
素材	31.0%
テクノロジー・ハードウェア	4.5%
自動車・自動車部品	3.9%
エネルギー	3.5%
半導体・半導体製造装置	2.2%
運輸	1.5%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：65銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	上場市場	業　種	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	中国元	深セン市場　創業板	資本財	6.5%
2	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A サングロー・パワー・サプライ	中国元	深セン市場　創業板	資本財	5.3%
3	YANTAI JEREH OILFIELD-A イェンタイ・ジェレ・オイルフィールド・サービス	中国元	深セン市場　メインボード	エネルギー	3.5%
4	NINGBO DEYE TECHNOLOGY COR-A ニンボー・ドゥイエ・テクノロジー	中国元	上海市場　メインボード	資本財	3.1%
5	SINOMA SCIENCE&TECHNOLOGY -A シノマ・サイエンス・アンド・テクノロジー	中国元	深セン市場　メインボード	素材	2.8%
6	MOON ENVIRONMENT TECHNOLOG-A ムーン・エンバイロメント・テクノロジー	中国元	深セン市場　メインボード	資本財	2.4%
7	GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOG-H ゴールドウィンド・サイエンス・テクノロジー	香港ドル	香港市場	資本財	2.2%
8	GUANGZHOU GREAT POWER ENER-A グアンヂョウ・グレイト・パワー・エネルギー・アンド・テクノロジー	中国元	深セン市場　創業板	資本財	2.1%
9	HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A ハンズ・レーザー・テクノロジー	中国元	深セン市場　メインボード	資本財	2.1%
10	SBT ULTRASONIC TECHNOLOGY -A シャンハイ・ジャオチョン・チャオションボー・ジーシュー	中国元	上海市場　科創板	資本財	2.1%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（５兆円以上）	8.5%
大型株（１兆円以上５兆円未満）	38.0%
中型株（3,000億円以上１兆円未満）	40.0%
小型株（3,000億円未満）	13.4%

※「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は前月末比で下落しました。

米国と中国の首脳会談を巡る両国関係の改善や通商合意の発表が好感されたこと、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことなどが株価の支援材料となったものの、世界的な金利上昇やリスク回避姿勢の高まりなどが重しとなり、8月の上昇分が一部相殺される形となりました。一方、中国国家統計局が発表した製造業PMIは50.1と、景気拡大と縮小の節目となる50を上回るなど、中国経済のファンダメンタルズにはポジティブな兆しも見受けられました。

セクター別では、とりわけ高成長が期待されている通信や電子機器などの関連株を中心に売られる一方で、医薬品や食品、日用品、小売といった消費関連などのディフェンシブ株が底堅い動きとなり市場を下支えしたものの、全体としては軟調な展開が継続しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

当月は、AI（人工知能）インフラと質の高い脱炭素関連銘柄の保有についてバランスの取れた配分を維持することで市場の調整局面を乗り切りました。また、市場の変動性を活用してポートフォリオの再構築を行ない、受注見通しの確度が高く、収益性の改善および技術優位性を維持している企業と、テーマ性によるモメンタムに支えられている企業の間で選別的な投資を行ないました。当ファンドは、引き続き株価水準の妥当性を注視しつつバリュエーションの規律を維持し、市場が調整入りした局面で積極的な買い増しは行ないませんでした。

市場における銘柄間のパフォーマンス格差が拡大するなか、ファクターエクスポージャーよりも銘柄選択の重要性が高まりました。当社は引き続き、健全な財務基盤、優れたキャッシュ創出力、業績見通しの確度が高い企業を選好する一方、足元のファンダメンタルズに対して割高と判断される銘柄への配分を削減しました。

◎今後の見通し

10月に向けては、市場全体が強気相場入りするというよりも、構造的なリバランスの局面が継続すると考えられます。ただし、中長期的な見通しについては、引き続き前向きな姿勢を維持しています。

今後の主な支援材料としては、7月にみられたレバレッジ縮小の後退、政府による政策支援、第2四半期の企業業績の改善および製造業活動の回復などが挙げられます。第2四半期決算では、A株市場に上場する企業の今年上半期の純利益成長率は前年同期比約15.9%となり、市場予想を上回る結果となりました。こうした高い利益成長は、主に世界的なAIブームと中国政府が推進する技術自立政策によって支えられています。一方で、主なリスク要因としては、世界的な金利上昇、米国債利回りの変動、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策決定を巡る不透明感に加えて、過熱感が意識されるテクノロジー関連セクターにおいて利益確定売りが一段と広がる可能性などが挙げられます。

8月中は市場の物色対象が広がる動きがみられましたが、売買代金の減少や急速なセクターローテーションは、新たな資金流入先が明確になっていない可能性を示唆しています。市場が持続的な上昇基調を迎えるためには、企業業績や、売買代金の回復および拡大が必要になると考えます。

ポートフォリオ戦略においては、市場の変動性が高まるなか、引き続きポートフォリオのリバランスを進める方針です。成長株については、需要動向、設備稼働率、受注状況を独自に検証できるAIインフラおよび先端製造分野をリードする企業への配分を選別的に積み増していく方針です。9月の調整を受け、足元でより確度が高い収益性を確保している企業や、業績がテーマ性に基づいた見通しに対して過度に依存していない企業に重点を置きます。

質の高いバリュー株については、健全な財務基盤、安定したキャッシュフロー、妥当なバリュエーションを有するAIインフラ、脱炭素化、一部の新素材関連銘柄への配分を維持します。市場の売買代金の拡大や投資対象が広がることで、本格的なリスク選好の流れが強まる局面までは、ポジション構成を慎重に管理していく方針です。また、高レバレッジ銘柄や市場参加者のポジションが過度に集中している小型株を割安な水準で買い付けることは避けるべきと考えています。さらに、業績安定化の明確な兆候がみられない電気自動車（EV）およびヒューマノイド（人型ロボット）関連銘柄についても、慎重な姿勢を維持する方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色1 主として、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業および同ビジネスの恩恵を受ける中国企業の株式に投資を行ないます。

■脱炭素社会の実現に必要な技術・素材、製品、サービスなどを提供する企業や、同社会への移行により恩恵を受ける企業の株式(預託証書を含みます)を主要投資対象とします。
■上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
■外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

特色2 アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行ないます。

■中国A株やアジアの株式への投資に豊富な実績を有する、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドがマザーファンドの運用を行ないます。
■深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理有限公司から提供される情報や、アモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッドからの情報も活用します。

特色3 年1回、決算を行ないます。

■毎年9月13日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドの運用プロセスにおいて、脱炭素ビジネスとの関連性の調査を行ないますが、ESG評価が投資対象選定の主要な要素ではないため、アモーヴァ・アセットマネジメントでは「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて、当ファンドは「ESG投信」に該当しないと判断しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2049年９月13日まで（2021年９月10日設定）
決算日	毎年９月13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日　・上海証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日　・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日　・中国の銀行休業日　・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.683%（税抜1.53%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.amova-am.com 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国Ａ株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、ＱＦＩＩ制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。